



平成28年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年1月12日

上場会社名 株式会社 昂

コード番号 9778 URL <http://www.subaru-net.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 西村 道子

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 岩下 敏明

TEL 099-227-9505

四半期報告書提出予定日 平成28年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年2月期第3四半期の業績(平成27年3月1日～平成27年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年2月期第3四半期	2,440	△1.0	39	—	61	—	3	—
27年2月期第3四半期	2,464	0.3	△11	—	5	—	△6	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円銭	円銭
28年2月期第3四半期	0.59	—
27年2月期第3四半期	△1.06	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	自己資本比率	%
28年2月期第3四半期	7,138	—	3,247	—	45.4	—
27年2月期	7,276	—	3,301	—	45.4	—

(参考)自己資本 28年2月期第3四半期 3,247百万円 27年2月期 3,301百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭
27年2月期	—	0.00	—	12.00	12.00
28年2月期	—	0.00	—	—	—
28年2月期(予想)	—	—	—	12.00	12.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年2月期の業績予想(平成27年3月1日～平成28年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
通期	3,551	△0.9	279	1.6	308	3.3	156	△6.5	26.48

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年2月期3Q	6,935,761 株	27年2月期	6,935,761 株
28年2月期3Q	1,019,608 株	27年2月期	1,018,267 株
28年2月期3Q	5,916,460 株	27年2月期3Q	6,117,754 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第3四半期累計期間	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発情報)	7
4. 補足情報	7
(1) 販売の状況	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、企業収益の向上により、設備投資、雇用情勢にも改善の傾向がみられるなど、景気は緩やかな回復基調にあります。個人消費につきましては中国をはじめとしたアジア地域からの観光客によるインバウンド消費は好調なもの円安、天候不順による生鮮食品等をはじめとした物価上昇、インフレ警戒から節約志向も根強く、また米国の金利引き上げによる金融市場の影響も含め先行きに対しては不透明感が強まっております。

このような状況下において当社は、現役高校生を対象とした東進衛星予備校の運営を4月から鹿児島市と宮崎市において開始いたしました。またエリアの教室配置についての見直しを行い、個別指導荒江教室(福岡市早良区)を4月に閉鎖いたしました。

生徒構成においては、小学生を対象とする「キッズくらぶ」と高等部において衛星講義受講が順調で、前年実績を上回りましたが、中学部と個別指導部において前年実績を回復するまでには至りませんでした。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は2,440百万円(前年同期比1.0%減)となり、利益面では教室人員配置の適正化による人件費並びに地代家賃をはじめとした経費の効率化を推し進めたことにより、営業利益39百万円(前年同四半期は営業損失11百万円)、経常利益61百万円(前年同期比1,007.8%増)、一方、税制改正に伴う法定実効税率の引下げ等により法人税等調整額が増加し、四半期純利益は3百万円(前年同四半期は四半期純損失6百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末の資産合計は、前事業年度末に比べ137百万円減少して7,138百万円となりました。流動資産は前事業年度末に比べ27百万円減少して410百万円、固定資産は前事業年度末に比べ109百万円減少して6,728百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、教材が減少したことによるものであります。

固定資産減少の主な要因は、有形固定資産の減価償却と繰延税金資産の減少によるものであります。

当第3四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べ84百万円減少して3,890百万円となりました。流動負債は前事業年度末に比べ467百万円減少して1,564百万円、固定負債は前事業年度末に比べ383百万円増加して2,326百万円となりました。

流動負債減少の主な要因は、短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債増加の主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

当第3四半期会計期間末の純資産合計は、前事業年度末に比べ53百万円減少して3,247百万円となりました。主な要因は、配当金の支払いによる利益剰余金の減少によるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成28年2月期の業績予想につきましては、平成27年10月7日に公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期会計期間より適用し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

なお、これによる損益及び財政状態に与える影響はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(3) 追加情報

(法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正)

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。

これに伴い、平成28年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.4%から32.8%に変更されます。また、平成29年3月1日以後開始する事業年度において解消が見込まれる一時差異等については、繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は35.4%から32.1%に変更されております。

この変更により、繰延税金資産が21,808千円減少し、その他有価証券評価差額金が3,169千円増加し、法人税等調整額(借方)が24,978千円増加しております。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	257,968	259,117
営業未収入金	5,904	9,501
有価証券	12,439	21,344
教材	57,870	31,471
貯蔵品	2,144	1,336
繰延税金資産	67,112	52,973
その他	35,153	35,189
貸倒引当金	△550	△790
流動資産合計	438,044	410,143
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	2,123,125	2,058,863
土地	3,593,630	3,593,630
その他(純額)	88,357	74,347
有形固定資産合計	5,805,113	5,726,841
無形固定資産	40,460	40,500
投資その他の資産		
繰延税金資産	250,012	221,818
投資不動産(純額)	285,343	283,316
その他	457,070	455,759
投資その他の資産合計	992,426	960,894
固定資産合計	6,838,000	6,728,236
資産合計	7,276,044	7,138,380
負債の部		
流動負債		
買掛金	48,975	5,880
短期借入金	740,000	250,000
1年内返済予定の長期借入金	638,408	750,495
未払金	85,629	162,000
未払法人税等	127,611	7,183
前受金	43,443	202,125
賞与引当金	80,665	20,547
ポイント引当金	23,369	33,918
資産除去債務	3,658	1,056
その他	240,209	131,117
流動負債合計	2,031,969	1,564,326
固定負債		
長期借入金	1,117,296	1,519,361
資産除去債務	—	9,200
退職給付引当金	656,280	648,383
株式給付引当金	12,124	21,153
長期未払金	123,342	93,852
その他	33,843	34,331
固定負債合計	1,942,886	2,326,282
負債合計	3,974,856	3,890,608

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年2月28日)	当第3四半期会計期間 (平成27年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	990,750	990,750
資本剰余金	971,690	971,690
利益剰余金	1,805,172	1,733,359
自己株式	△512,715	△513,247
株主資本合計	3,254,896	3,182,551
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46,291	65,220
評価・換算差額等合計	46,291	65,220
純資産合計	3,301,188	3,247,771
負債純資産合計	7,276,044	7,138,380

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成27年3月1日 至平成27年11月30日)
売上高	2,464,026	2,440,094
売上原価	2,060,668	1,972,029
売上総利益	403,358	468,064
販売費及び一般管理費	414,556	428,654
営業利益又は営業損失(△)	△11,198	39,410
営業外収益		
受取利息	353	242
有価証券利息	7,044	7,867
受取配当金	500	646
受取家賃	8,471	14,582
受取手数料	10,766	9,810
その他	1,570	2,203
営業外収益合計	28,707	35,354
営業外費用		
支払利息	9,092	7,137
その他	2,823	5,667
営業外費用合計	11,916	12,804
経常利益	5,593	61,960
特別利益		
受取保険金	—	5,357
特別利益合計	—	5,357
特別損失		
固定資産除却損	527	0
和解金	—	5,700
災害による損失	—	4,670
特別損失合計	527	10,370
税引前四半期純利益	5,065	56,947
法人税、住民税及び事業税	15,239	16,564
法人税等調整額	△3,664	36,866
法人税等合計	11,575	53,430
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,510	3,516

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社元社員の不法行為につき、平成27年12月18日付けで元社員及び当社に対して、12,000千円の損害賠償の請求がなされました。

現時点において当社の業績に与える影響は不明であり、本件の進捗に応じて必要な開示事項が発生した場合は速やかにお知らせいたします。被害を受けた方に心よりお詫び申し上げたいと存じます。

4. 補足情報

(1) 販売の状況

当第3四半期累計期間の販売実績(売上高)は以下のとおりであります。

(単位：千円、単位未満切捨)

部 門	前第3四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成27年3月1日 至 平成27年11月30日)	比較増減
幼児・小学部	645,793	659,597	13,803
中学部	1,385,728	1,333,694	△52,034
高等部	93,392	121,877	28,484
個別指導部	213,445	198,288	△15,156
その他	125,666	126,636	969
合 計	2,464,026	2,440,094	△23,932

(注) 1 その他は、合宿収入等であります。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。